



平成17年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成16年11月16日

上場会社名 サンウエーブ工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7993 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sunwave.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 阿部 正和
 問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員専務 氏名 小成田 邦郎 TEL (03) 3518 - 4317
 企画本部長
 中間決算取締役会開催日 平成16年11月16日 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 平成16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	40,445	6.9	165	29.2	331	29.9
15年9月中間期	43,448	11.3	234	-	255	-
16年3月期	92,051		1,319		1,305	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	172	-	3	59
15年9月中間期	976	-	20	08
16年3月期	1,556		32	08

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 47,924,175株 15年9月中間期 48,614,790株 16年3月期 48,513,424株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	0	00		
15年9月中間期	0	00		
16年3月期			5	00

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	83,118	35,779	43.0	746	76
15年9月中間期	79,005	33,672	42.6	692	74
16年3月期	80,905	35,978	44.5	758	15

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 47,913,668株 15年9月中間期 48,608,718株 16年3月期 47,455,057株
 期末自己株式数 16年9月中間期 2,482,832株 15年9月中間期 1,787,782株 16年3月期 2,941,443株

2. 平成17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通期	86,000	1,800	500	5	00	5	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円44銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		7,147		10,676		11,205	
2. 受取手形	2	14,779		17,168		16,337	
3. 売掛金		11,922		11,070		11,635	
4. 有価証券		102		-		413	
5. たな卸資産		5,523		4,765		3,960	
6. 繰延税金資産		1,148		401		382	
7. その他		1,458		1,339		1,248	
貸倒引当金		41		43		42	
流動資産合計		42,042	53.2	45,378	54.6	45,141	55.8
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物		8,789		8,259		8,346	
(2) 機械及び装置		3,719		3,278		3,430	
(3) 土地		14,029		13,528		13,517	
(4) 建設仮勘定		425		556		60	
(5) その他		1,070		955		946	
有形固定資産合計		28,034		26,578		26,300	
2. 無形固定資産		992		1,013		1,050	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,135		2,354		2,826	
(2) 長期貸付金		514		595		548	
(3) 繰延税金資産		996		1,797		711	
(4) その他		4,937		5,714		4,948	
貸倒引当金		670		543		637	
投資その他の資産 合計		7,913		9,918		8,396	
固定資産合計		36,940	46.8	37,510	45.1	35,748	44.2
繰延資産							
1. 社債発行費		22		228		15	
繰延資産合計		22	0.0	228	0.3	15	0.0
資産合計		79,005	100	83,118	100	80,905	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		847		796		853	
2. 買掛金		8,013		7,959		7,881	
3. 短期借入金		4,920		4,920		4,920	
4. 一年以内に償還予 定の社債		125		250		250	
5. 一年以内に償還予 定の転換社債		-		8,088		-	
6. 未払法人税等		55		179		924	
7. 未払消費税等	4	212		145		345	
8. 未払費用		3,136		2,981		3,359	
9. 賞与引当金		827		808		903	
10. その他		1,020		675		618	
流動負債合計		19,157	24.3	26,804	32.3	20,057	24.8
固定負債							
1. 社債		1,275		4,525		1,150	
2. 転換社債		15,253		7,005		15,093	
3. 長期借入金	2	1,000		1,000		1,000	
4. 退職給付引当金		8,608		7,994		7,603	
5. 役員退職慰労金引 当金		10		9		10	
6. その他		28		-		12	
固定負債合計		26,175	33.1	20,534	24.7	24,869	30.7
負債合計		45,332	57.4	47,338	57.0	44,926	55.5
(資本の部)							
資本金		13,852	17.5	13,852	16.7	13,852	17.1
資本剰余金							
1. 資本準備金		12,352		12,352		12,352	
2. 自己株式処分差益		-		92		-	
資本剰余金合計		12,352	15.6	12,444	15.0	12,352	15.3
利益剰余金							
1. 利益準備金		1,004		1,004		1,004	
2. 任意積立金		7,000		8,000		7,000	
3. 中間(当期)未処 分利益又は中間未 処理損失()		728		739		1,804	
利益剰余金合計		7,276	9.2	9,743	11.7	9,809	12.1
その他有価証券評価 差額金		435	0.6	458	0.5	812	1.0
自己株式		244	0.3	719	0.9	848	1.0
資本合計		33,672	42.6	35,779	43.0	35,978	44.5
負債・資本合計		79,005	100	83,118	100	80,905	100

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			43,448	100		40,445	100		92,051	100
売上原価	1		30,277	69.7		27,301	67.5		64,326	69.9
売上総利益			13,171	30.3		13,144	32.5		27,724	30.1
販売費及び一般管理費	1		12,937	29.8		12,978	32.1		26,404	28.7
営業利益			234	0.5		165	0.4		1,319	1.4
営業外収益	2		255	0.6		454	1.1		513	0.6
営業外費用	3		234	0.5		289	0.7		528	0.6
経常利益			255	0.6		331	0.8		1,305	1.4
特別利益	4		909	2.1		57	0.2		5,774	6.3
特別損失	5		1,966	4.5		1,036	2.6		3,686	4.0
税引前当期純利益又は 税引前中間純損失 ()			802	1.8		647	1.6		3,393	3.7
法人税、住民税及び事 業税		51			50			920		
法人税等調整額		123	174	0.4	869	819	2.0	916	1,836	2.0
中間(当期)純利益又は 中間純損失()			976	2.2		172	0.4		1,556	1.7
前期繰越利益			248			567			248	
中間(当期)未処分利 益又は中間未処理損失 ()			728			739			1,804	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 ...償却原価法(定額法) 子会社株式 ...総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品、製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品について、総平均法による原価法によっております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物、機械及び装置は定額法、それ以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 3～50年 機械及び装置 4～13年 工具・器具・備品 4～7年</p> <p>(2) 無形固定資産の減価償却の方法 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用の処理方法 均等償却によっております。</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法 社債発行費 商法に規定する最長期間(3年間)で均等償却しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 長期前払費用の処理方法 同左</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 ...償却原価法(定額法) 子会社株式 ...総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 長期前払費用の処理方法 同左</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>3.引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権等は財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(9,658百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に充当するため、内規に基づく中間期末要支給額をもって計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。</p>	<p>3.引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(9,658百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。ただし、厚生年金基金の代行部分に係るものの消滅を認識しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 同左</p>	<p>3.引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(9,658百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。ただし、厚生年金基金の代行部分に係るものの消滅を認識しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に充当するため、内規に基づく期末要支給額をもって計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>4.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5.重要なヘッジ会計の方針 (1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を満たしている場合には振当て処理を、金利スワップについては特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建輸入取引、借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 「社内手続」に則り、外貨建債務の決済時における為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>6.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>4.リース取引の処理方法 同左</p> <p>5.重要なヘッジ会計の方針 (1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>4.リース取引の処理方法 同左</p> <p>5.重要なヘッジ会計の方針 (1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が54百万円増加し、営業利益及び経常利益が同額減少し、税金等調整前中間純損失が同額増加しております。</p>	<p>(厚生年金基金の代行返上)</p> <p>当社は、サンウエーブ厚生年金基金に加入しておりますが、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年10月29日に、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>これに伴い、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。これにより、「厚生年金基金代行部分返上益」1,507百万円を特別利益に計上しております。</p> <p>また、当期末において測定された返還相当額(最低責任準備金)は4,627百万円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額は27,870百万円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 受取手形 1,211百万円 担保資産に対応する債務 長期借入金 1,000百万円</p> <p>3.債務保証 従業員の金融機関からの住宅資金借入金の一部34百万円について債務保証を行っております。</p> <p>4.仮払消費税等及び仮受消費税等の中間貸借対照表上の記載方法 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として記載しております。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額は26,623百万円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 受取手形 1,203百万円 担保資産に対応する債務 長期借入金 1,000百万円</p> <p>3.債務保証 従業員の金融機関からの住宅資金借入金の一部51百万円について債務保証を行っております。</p> <p>4.仮払消費税等及び仮受消費税等の中間貸借対照表上の記載方法 同左</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額は26,245百万円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 受取手形 2,402百万円 担保資産に対応する債務 長期借入金 1,000百万円</p> <p>3.債務保証 従業員の金融機関からの住宅資金借入金の一部42百万円について債務保証を行っております。</p> <p>4.</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産及び無形固定資産の減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 632百万円 無形固定資産 212百万円</p> <p>2. 営業外収益のうち主なもの</p> <p>営業外収益のうち主なものは、受取利息7百万円及び仕入割引135百万円であります。</p> <p>3. 営業外費用のうち主なもの</p> <p>営業外費用のうち主なものは、支払利息25百万円、及び社債利息56百万円であります。</p> <p>4. 特別利益のうち主なもの</p> <p>特別利益のうち主なものは、固定資産売却益780百万円(土地ほか)であります。</p> <p>5. 特別損失のうち主なもの</p> <p>特別損失のうち主なものは、固定資産除却損316百万円(建物220百万円ほか)、たな卸資産処分損405百万円並びに過年度退職給付引当金繰入額965百万円であります。</p>	<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産及び無形固定資産の減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 593百万円 無形固定資産 215百万円</p> <p>2. 営業外収益のうち主なもの</p> <p>営業外収益のうち主なものは、仕入割引125百万円及び材料瑕疵補償金収入108百万円あります。</p> <p>3. 営業外費用のうち主なもの</p> <p>営業外費用のうち主なものは、支払利息36百万円、及び社債利息61百万円あります。</p> <p>4. 特別利益のうち主なもの</p> <p>特別利益のうち主なものは、投資有価証券売却益49百万円あります。</p> <p>5. 特別損失のうち主なもの</p> <p>特別損失のうち主なものは、固定資産除却損398百万円(建物152百万円ほか)、過年度退職給付引当金繰入額619百万円あります。</p>	<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産及び無形固定資産の減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 1,272百万円 無形固定資産 423百万円</p> <p>2. 営業外収益のうち主なもの</p> <p>営業外収益のうち主なものは、受取利息8百万円及び仕入割引278百万円あります。</p> <p>3. 営業外費用のうち主なもの</p> <p>営業外費用のうち主なものは、支払利息62百万円、社債利息100百万円並びに売上割引150百万円あります。</p> <p>4. 特別利益のうち主なもの</p> <p>特別利益のうち主なものは、固定資産売却益4,077百万円(土地ほか)であります。</p> <p>5. 特別損失のうち主なもの</p> <p>特別損失のうち主なものは、固定資産除却損640百万円(建物259百万円ほか)、たな卸資産処分損750百万円並びに過年度退職給付引当金繰入額1,642百万円あります。</p>

リース取引

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

前中間会計期間末(平成15年 9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成16年 9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成16年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(厚生年金基金の代行部分の返上) 当社が加入しているサンウエーブ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年10月29日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>それに伴い、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識する予定であります。</p> <p>これにより、当下半期において特別利益として1,507百万円が計上される見込みであります。</p> <p>(固定資産の譲渡) 当社は、有利子負債の圧縮及び財務体質の強化を図るため、遊休土地である旧戸田製作所跡地(埼玉県戸田市)をオリックス(株)へ譲渡する契約を平成15年11月13日に締結いたしました。</p> <p>(1) 資産譲渡の内容 土地 19,473.82㎡ 建物 床面積22.11㎡</p> <p>(2) 譲渡予定日 平成15年12月26日</p> <p>(3) 譲渡価額 2,450百万円 当該固定資産の譲渡による譲渡益は、当下半期において、固定資産売却益として特別利益2,040百万円を計上する予定であります。</p>		<p>(会社分割) 当社および100%出資の子会社サンウエーブ業厨サービス株式会社(本社：埼玉県戸田市、取締役社長 蚊野良守)は、平成16年2月10日開催の両社取締役会において、平成16年4月1日をもって、業務厨房設備機器の営業を会社分割により株式会社SWキッチンテクノ(新設会社)に承継させることを決定し、4月1日をもって会社分割を実施いたしました。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
		<p>1. 会社分割の目的</p> <p>当社の主力事業である家庭用厨房設備機器事業とは大きく市場環境が異なる業務厨房設備機器事業において、長期的競争力を確保するためには、さらなる合理化と市場への適応力を高める努力が求められております。</p> <p>この市場環境に迅速に対応するため、当社「業務設備事業部」とサンウエーブ業厨サービス株式会社との間で、重複している販売・購買機能を整理再編し、新設会社に統合することで、業務の効率化、コスト削減、営業力強化のシナジー効果を実現いたします。</p> <p>また、アフターサービスのノウハウを共有することで、顧客の多岐に亘る要望にお応え出来る体制を構築し、さらなる業務用厨房設備事業の拡大・強化を図ってまいります。</p> <p>2. 会社分割の要旨</p> <p>(1) 分割の日程</p> <p>当 社 分割計画書承認取締役会 平成16年 2月10日 分割計画書承認株主総会 - 分割期日 平成16年 4月 1日 分割登記 平成16年 4月 1日 サンウエーブ業厨サービス株式会社 分割計画書承認取締役会 平成16年 2月10日 分割計画書承認株主総会 平成16年 2月26日 分割期日 平成16年 4月 1日 分割登記 平成16年 4月 1日</p> <p>(2) 分割方式</p> <p>当社およびサンウエーブ業厨サービス株式会社を分割会社として、新設会社を承継会社とする分社型共同新設分割であります。</p> <p>(3) 分割する事業部門の内容</p> <p>業務厨房設備機器の販売および同設備機器のメンテナンス事業</p>

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																						
		<p>(4) 分割する事業部門の平成16年3月期における経営成績 (売上高) 当 社 4,092百万円 サンウエーブ業厨サービス株式会社 1,139百万円</p> <p>(5) 分割する事業部門の平成16年3月期における資産、負債 当 社</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1003 622 1431 813"> <thead> <tr><th colspan="2">資 産</th></tr> <tr><th>項 目</th><th>帳簿価額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>流動資産</td><td>1,061</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>25</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>1,086</td></tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1003 853 1431 1043"> <thead> <tr><th colspan="2">負 債</th></tr> <tr><th>項 目</th><th>帳簿価額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>流動負債</td><td>517</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>517</td></tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">サンウエーブ業厨サービス株式会 社</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1003 1149 1431 1339"> <thead> <tr><th colspan="2">資 産</th></tr> <tr><th>項 目</th><th>帳簿価額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>流動資産</td><td>343</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>1</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>344</td></tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1003 1379 1431 1570"> <thead> <tr><th colspan="2">負 債</th></tr> <tr><th>項 目</th><th>帳簿価額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>流動負債</td><td>237</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>18</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>255</td></tr> </tbody> </table> <p>(6) 承継会社の概要 会社名称 株式会社SWキッチンテクノ 所在地 東京都新宿区 資本金 99百万円 事業内容 業務厨房設備機器の 販売および同設備機器のメンテナンス 事業</p>	資 産		項 目	帳簿価額	流動資産	1,061	固定資産	25	資産合計	1,086	負 債		項 目	帳簿価額	流動負債	517	負債合計	517	資 産		項 目	帳簿価額	流動資産	343	固定資産	1	資産合計	344	負 債		項 目	帳簿価額	流動負債	237	固定負債	18	負債合計	255
資 産																																								
項 目	帳簿価額																																							
流動資産	1,061																																							
固定資産	25																																							
資産合計	1,086																																							
負 債																																								
項 目	帳簿価額																																							
流動負債	517																																							
負債合計	517																																							
資 産																																								
項 目	帳簿価額																																							
流動資産	343																																							
固定資産	1																																							
資産合計	344																																							
負 債																																								
項 目	帳簿価額																																							
流動負債	237																																							
固定負債	18																																							
負債合計	255																																							

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
		<p>(社債の発行)</p> <p>当社は、平成16年6月22日開催の取締役会において、下記のとおり第5回無担保社債、第6回無担保社債、第7回無担保社債、第8回無担保社債の発行を決議いたしました。</p> <p>1. 第5回無担保社債</p> <p>(1)引受金融機 (株)みずほ銀行 関名</p> <p>(2)発行総額 1,000,000千円</p> <p>(3)発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>(4)払込期日 平成16年6月30日</p> <p>(5)償還方法 平成17年12月30日より1億2千5百万円を6ヶ月毎均等償還</p> <p>(6)償還期日 平成21年6月30日</p> <p>(7)利 率 年0.97%</p> <p>(8)資金の用途 設備資金</p> <p>2. 第6回無担保社債</p> <p>(1)引受金融機 (株)三井住友銀行 関名</p> <p>(2)発行総額 500,000千円</p> <p>(3)発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>(4)払込期日 平成16年6月30日</p> <p>(5)償還方法 一括償還</p> <p>(6)償還期日 平成21年6月30日</p> <p>(7)利 率 年1.32%</p> <p>(8)資金の用途 設備資金</p> <p>3. 第7回無担保社債</p> <p>(1)引受金融機 (株)UFJ銀行 関名</p> <p>(2)発行総額 1,000,000千円</p> <p>(3)発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>(4)払込期日 平成16年6月30日</p> <p>(5)償還方法 一括償還</p> <p>(6)償還期日 平成26年6月30日</p> <p>(7)利 率 年0.1975%</p> <p>(8)資金の用途 運転資金及び設備資金</p> <p>4. 第8回無担保社債</p> <p>(1)引受金融機 (株)UFJ銀行 関名</p> <p>(2)発行総額 1,000,000千円</p> <p>(3)発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>(4)払込期日 平成16年6月30日</p> <p>(5)償還方法 一括償還</p> <p>(6)償還期日 平成26年6月30日</p> <p>(7)利 率 年2.05%</p> <p>(8)資金の用途 運転資金及び設備資金</p>